整理番号:4040061 発送番号:127602 発送日:平成19年 3月16日

拒絶理由通知書

特許出願の番号

平成11年 特許願 第272986号

起案日

平成19年 3月12日

特許庁審查官

畑中 高行

3 4 5 3 5 C 0 0

特許出願人代理人

大塚 康徳(外 5名)

適用条文

第29条第1項、第29条第2項、第36条

207, 3, 16 JOHTSUZA PAT

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見が あれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理

<理由1>

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2 号に規定する要件を満たしていない。

記

・本願請求項2及び12に「前記ネットワークサーバに転送する」との記載があ るが、当該記載以前にネットワークサーバなる構成は記載されておらず、発明が 不明確である。

よって請求項2-5、7、12-15、17に係る発明は明確でない。

. 〈理由2〉

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国におい て頒布された下記の刊行物に記載された発明であるから、特許法第29条第1項 第3号に該当し、特許を受けることができない。

〈理由3〉

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外國におい て頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の 属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができ たものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができ ない。

- ・請求項1、2、7、9、10について
- ・理由:2、3
- ・引用文献等:1

引用文献1には、複数のカメラで撮影した画像データがリンクされたHTML 形式のファイルを作成する画像収集サーバにおいて、予め設定された撮影スケジュールにしたがって撮影された新たな画像を記録し、所定のタイミングでHTM Lファイル中のカメラ毎の画像を更新し、ネットワークを介してWWWサーバに当該ファイルを転送することが記載されており、本願請求項1、2、7に係る発明は、引用文献1に記載された発明と同一のものである、あるいは、当業者が容易に発明をすることができたものである。

そして、本願請求項9に記載された情報処理装置の制御方法に係る発明は、本願請求項1に記載された情報処理装置と単にカテゴリのみが相違する関係にあることから、また、本願請求項10に記載された記録媒体に係る発明は、本願請求項1に記載された情報処理装置用のコンピュータプログラムコードを格納する記録媒体であることから、本願請求項1に対して示した上述の理由と同様の理由により、特許を受けることができない。

- ・請求項3-5について
- ·理由:3
- · 引用文献等: 1

引用文献1に記載された発明において、Webページの編集者が更新すべき画像を指定できるようにすることは、当業者が適宜実施し得ることであり、また、変更がなされた画像や選択された画像を他の画像と区別して表示することは周知な技術である。

その余の点については、請求項1についての記載を参照。

- 請求項6について
- ·理由:3
- ・引用文献等:1、2

引用文献2には、ネットワークを介してサーバから配信されるコンテンツを受信する端末において、当該コンテンツの内容が障害等による配信中止により更新されなくなった際に、予め用意した中断理由や広告といった別情報を表示させることが記載されており、画像情報の配信システムという同様の技術分野に属する引用文献1に記載された発明において、WEBページの配信時に内容が更新されていない画面の表示内容を、予め用意した別情報とすることは、当業者が容易に想



到し得ることである。

その余の点については、請求項1についての記載を参照。



- ・請求項8について
- ·理由:3
- ·引用文献等:1、3-5

引用文献3-5に記載されるように、遠隔地のカメラをスケジュールにしたがって撮影する際の制御情報として、パン・チルト・ズーム等の撮影ポジションや撮影時刻を用いることは周知の技術であり、引用文献1に記載された発明において、カメラの撮影スケジューリングを行うにあたり、撮影時間のみならず撮影ポジションについても制御情報として用いることは、当業者が適宜実施し得る事項に過ぎない。

その余の点については、請求項1についての記載を参照。

- ・請求項11、12、17-19について
- 理由: 3
- · 引用文献等: 1、3-5

本願請求項11に係る発明は、本願請求項1に係る発明において画像入力手段の入力スケジュールとして撮影ポジションと撮影時刻を用いて、画像の置き換えを撮影ポジションごとに行うものであり、引用文献1に記載された発明において、遠隔カメラの制御という同一の技術分野に属する引用文献3-5に記載されたように、カメラの制御情報として撮影ポジションも用いて撮影を行った結果として、画像の更新をカメラごとのみならず、撮影ポジションごとに行うことは当業者が適宜実施し得ることである。

その余の点については、請求項1、2、7、9、10についての記載を参照。

- 請求項13-15について
- 理由: 3
- · 引用文献等: 1、3-5

請求項11についての記載及び請求項3-5についての記載を参照。

・請求項16について

·理由:3

· 引用文献等: 1-5

請求項11についての記載及び請求項6についての記載を参照。



なお、本願の明細書及び図面を補正する場合は、明細書及び図面の全体を見直されたい。また、その補正が新規事項の追加とならないよう注意されたい。明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(補正が当初明細書及び図面のどの箇所の記載に基づくものであるか、意見書で明らかにすることが望ましい。)

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

- (1)特開平9-288684号公報
- 2 特開平9-83955号公報
- (3)特開平10-42279号公報
- (4)特開平10-51674号公報
- 5. 特開平10-191143号公報

先行技術文献調査結果の記録

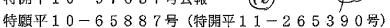
・調査した分野 IPC H04N7/14-18 G06F3/14-153 G06Q30/00、50/00

DB名

· 先行技術文献 特開平11-98481号公報 - 特開平9-70034号公報 - 特開平11-242523号公報 - 特開平10-164419号公報 - 特開平11-203299号公報 - 特開平11-112857号公報 - 特開平11-112857号公報 - 特開平9-160925号公報 - 特開平11-103451号公報

特開平10-63749号公報

特開平10-97637号公報 一



RECEIVED
20% 3.16

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審查第四部 田中啓介

TEL, 03 (3581) 1101 内線3580